

# 関西経済界と関西広域連合との意見交換会（概要）

平成31年2月16日  
関西広域連合本部事務局

○日時・場所：平成31年1月24日（木） 13:00～15:09  
大阪府立国際会議場 1004-7 会議室

## ○意見交換会の出席者：

（関西広域連合）	井戸広域連合長、三日月委員、西脇委員、門川委員、竹山委員、久元委員、濱田副委員、村井副委員、和歌山県 宮崎知事室長、鳥取県 加藤元気づくり総本部長、徳島県 山本政策創造部長
（関西経済連合会）	松本会長、角副会長、真鍋副会長
（大阪商工会議所）	西村副会頭
（京都商工会議所）	立石会頭
（神戸商工会議所）	植村副会頭
（関西経済同友会）	生駒常任幹事
（滋賀県商工会議所連合会）	大道会長
（奈良県商工会議所連合会）	小山理事
（和歌山県商工会議所連合会）	神出副会長
（鳥取県商工会議所連合会）	藤縄会長
（徳島県商工会議所連合会）	坂東副会長

## ■意見交換会の議事概要

### <各団体の意見と主な委員の発言>

#### 広域防災関係

##### ○関西経済連合会（真鍋副会長）

- ・昨今の災害を受け、通勤、帰宅困難者対策や訪日外国人への情報提供のあり方などについて、具体的な課題が明らかとなっている。関西広域連合においても、それぞれに対するガイドラインの見直しが進んでいると聞いているところ。これらの対策は、官民連携を進めることによって効果を発揮するものと思う。
- ・また、関経連では今後、防災や災害復旧に関する企業のニーズや制度面の課題等を広く調査、把握していきたいと考えている。関西広域連合とは先ほど述べたガイドラインの見直し案、さらには国に対する地域防災力向上に資する制度の要望も含め、引き続き連携して関西地域の防災力向上に向けた取組を進めていただきたい。
- ・今後とも関西が地方分権、そして広域行政の先導役となるべく連携を深化していきたい。

##### （井戸広域連合長）

- ・阪神・淡路大震災から24年経過して、その経験を単に忘れないだけではなく、知らない方に悲しさや苦しみをどう伝えていくか、そのことをベースに、来るべき南海トラフ地震にどう備えるのか。「忘れない」、「伝える」、「活かす」、「備える」、この4つのキーワードで検討している。
- ・昨年のおおさか府北部地震でも、いくつかの気づきがあった。1つは、帰宅困難者対策だけでなく、通学・通勤者対策が要するという事。それから、家自体の被害は小さくても、家の中の家具や家電製品が倒れ、しかも高齢者だと、それを起こすことができない。ボランティアの人が片づけてくれないと避難所で生活せざるを得ないという我々があまり想像してなかった事態が起こった。
- ・高槻、茨木、京都もそうだと聞いているが、人手不足で未だに屋根の修理が終わっていない。被災した後の手順をどう事前に考えておくかということも含めて対応する必要がある。

## 広域観光・文化振興関係

### ○関西経済連合会（角副会長）

- ・昨年10月に策定した「関西ツーリズムグランドデザイン2021」について。
- ・まず、訪日外国人旅客の関西への訪問率。2013年には3人に1人が関西を訪れるという状況が、35%、40%、42%と上がってきたが、16年から17年にかけては、多少ではあるが、減少に転じている。この状況を何とかしなければならないという問題意識がある。
- ・2019から21年に、アジアの観光・文化・スポーツのナンバーワンエリアを目指すということを掲げている。残念ながら、インバウンドが東アジア、ASEANに集中している。欧米あるいはオーストラリアからの関西へ訪問したいと思っていただく率を、現状の4%から、2021年には、25%以上にすることを目標に掲げてやっていく。
- ・それを実現していく方策として、5つの取組を記載している。
- ・1点目が「基礎的データのリサーチ」、2点目が「京都・大阪の二極集中から広域周遊へ」、3点目が「スポーツの観光コンテンツ化」、4点目が「旅行環境の整備」、5点目が「新たな情報発信」この新たな情報発信は、今回、特に重点的なテーマと思っている。
- ・関西観光プラットフォームの作成を進め、これにより関西のDMOや観光関連団体が有する多彩な情報を集約して、国際的に発信するポータルサイトを構築する。そして、そこに関西の最新の観光情報が一元的に世界の人々に見てもらえるようにするとともに、そのアクセス状況をチェックして、デジタルマーケティングにも応用できるようにしていくことに特に重点的に取り組みたい。
- ・このようなことをやるためには、安定財源が必要である。昨年8月に広域連合、関経連が共同で提言した「地方分権改革の推進に関する提言」の中で、出国税の一定割合を一部譲与税、あるいは自由度の高い交付金として地方に配分することを求めたが、残念ながら実現できていない。
- ・DMOに対する観光庁の予算は補助金であり、ひもつきなので、広域観光に資するためのお金の使い方という自由度はなかなか実現されにくいのではないかと。引き続き観光庁に対しては継続的に要望していくことが求められるが、さらに、現実的な提案としては、都道府県の枠を超えて、広域エリアに効果が行き渡ると想定される観光振興の取組に対しては重点的に支援が行き届くように求めていくとか、あるいはTourism Improvement Districtという方法もあるし、いろんなことを考えていかなければならない。

### ○神戸商工会議所（植村副会長）

- ・神戸と夢洲をつなぐ海上アクセス。アクセスといっても、距離が短いから早く着いていいということだけではなく、湾内クルーズのような、観光資源になるような形の神戸と夢洲の海上のアクセスを確保することも考えていかなければならない。また、瀬戸内クルーズも重要であり、これも神戸を母港として、瀬戸内クルーズというものを、特にインバウンド客を意識して整備する。万博に来て、クルーズも楽しんで帰ってもらい、そういう一つのコース、目玉商品として、瀬戸内クルーズの振興もアピールしていく必要がある。

### ○奈良県商工会議所連合会（小山理事）

- ・奈良観光のプランは日帰りを前提に組まれることが多く、そのことが課題だと思っている。これまで宿泊施設客室数が、全国一少ないということも一因であったと思うが、奈良県内で不足していたホテルの客室は、この5年間で約1,200室増えており、これからも新規開業が増えているので、今までのように各種大会やコンベンションで宿泊客を逃がしてしまうというようなことは減少してくるものと思っている。
- ・昨年は、興福寺の中金堂が301年ぶりに再建されるという誘客の機会に恵まれ、現在も多くの観光客にお越しいただいている。
- ・今年は、約100年ぶりに行われている薬師寺東塔の解体修理が終盤を迎え、最後の修理現場の公開が、4月27日から5月6日に、落慶法要は来年4月に営まれる予定。
- ・訪れる魅力はあるので、そこをもう一步踏み込んで、積極的な海外での情報発信が必要。昨年11月、奈良県に設置されたJETROの活用等を通じて、宿泊を前提としたプランに切りかえていくための仕掛けが必要ではないかと思っている。そのような意味でも、関西観光本部の活動に期待を寄せているところ。
- ・引き続き奈良県の経済界としても、皆様の協力を得ながら、頑張っていきたいと考えているので、よろしく願います。

### ○和歌山県商工会議所連合会（神出副会長）

- ・和歌山県には豊かな自然と伝統文化が息づいている。関西には各地それぞれに豊かな文化遺産があ

ふれ、各地においても特色のある取組が継続されている。課題は他の地域との連携。一つの地域の取組だけでは限界がある。地域、市町村、府県の境を越えての取組が、まさに熊野古道のごとくつながってこそ価値が上がり、観光客が増えるにつながっていくと思われる。

- ・関西・大阪万博を6年後に控え、関西の文化を世界に売り込んでいく絶好のチャンスが訪れている。これからの文化遺産について、各地域の自治体、経済界が連携して、情報発信や受け入れ体制を整備し、より一層、本格化させていくことが、関西の活性化につながっていくと確信している。今こそ関西地方に残る日本の歴史文化や地域に根差した伝統産業を活用した交流人口の拡大に向け、オール関西で支援をお願いしたい。

#### ○徳島県商工会議所連合会（坂東副会長）

- ・徳島県においては、昨年12月19日から徳島と香港を直接結ぶ、季節定期便が就航した。本便の初日の搭乗率は80%を超えていた。特に徳島発では90%を超えていたが、このことから、徳島から香港へのアウトバウンドはもちろん、香港から徳島へのインバウンドに加え、徳島から関西各府県への広域観光、交流人口の増加も大いに期待しているところ。
- ・また、2019年から始まるゴールデンスポーツイヤーズ、そして、開催が決定した2025年の大阪・関西万博と、距離的にも四国と近い関西でのインバウンド需要の機運も今後高まってくるが、徳島のみならず、関西各地を結んだ広域観光ルートへの国内外の観光客の増加も期待しているところ。
- ・今年3月までの便だが、年間を通した国際線の定期便就航を目指している。皆様方にもぜひ広域での観光ルートの足がかりとして、徳島阿波おどり空港の利用について支援をよろしくお願いしたい。

#### （井戸広域連合長）

- ・観光についても、ネットワークが重要。私たちも様々なルートの開発、周知、情報インフラの整備を行っているが、広域での対応が必要。
- ・ワールドマスターズゲームズも関西一円で展開される。スポーツに来た人たちが関西一円をツーリズムで回っていただく。そのモデルコース等のできるだけ多くの情報を、マクロとミクロと両方から発していく。そういう試みをしていきたい。

#### （西脇委員）

- ・昨年は災害が多く、特に関空も閉鎖ということで心配したが、訪日外国人数は、最終的に全国ベースで3,119万人と過去最高を記録し、好調を維持している。
- ・今年からのゴールデンスポーツイヤーズ、2025年大阪・関西万博、G20大阪サミット、このような全てのイベントを積極的な誘客に結びつけたいというのが基本方針。
- ・大阪、京都に外国人観光客が集中しているということもあるので、関西観光本部を中心に、なるべく関西全体に周遊させる。万博に向けていろいろな知恵が、アクセスだけでなく、アクセス自体が観光資源になるようなことが出てくると思うので、関西全体の魅力発信に努めたい。
- ・文化については、今年9月に国際博物館会議、いわゆるICOM京都大会が開催されるので、この際に関西全体の文化施設の魅力の発信をしていきたい。今、世の中の流れは、守るということではなく活用するというので、文化財行政を変換するところに来ているので、文化観光を一層推進していきたい。
- ・薬師寺や興福寺の例と、日帰りから宿泊へプランを変えるという話については、これは1人当たり観光消費額を伸ばすためには、最も重要な政策だと思う。
- ・関西全体に周遊させるということから、広域観光をやっというということで、関西広域連合の関西観光・文化振興計画の中にも、文化観光を掲げているように、関西には世界文化遺産や日本遺産、伝統産業、自然環境、素材は沢山あるので、努力していきたい。
- ・徳島阿波おどり空港の利活用については、多様な観光ルートがあるほど魅力を高められると思うし、そもそもアクセスとして世界中から関西に来られる場合のキャパの問題もあるので、そういう意味からもぜひ活用したい。いずれにしても、関西全体の資源を最大限に活用して、広域観光に努めたい。
- ・関西観光本部の財源については、11月に関西広域連合としても要望活動を行ったが、残念ながら自由度の高い財源は難しかったので、これは引き続き粘り強く活動していく。
- ・「観光地域づくりの核となるDMOが中心となり実施する広域周遊促進の取組等への支援」や、「世界的な競争力を有するような観光地域づくりのためのDMOの形成・育成」については、国際観光旅客税を活用し、ひもつきにはなっているが、観点としては、そういう広域効果についても着目される施策が観光庁から打ち出されているので、当面はこれを全面的に活用しながら、最終的には自由度の高い財源に結びつけていきたい。

#### (門川委員)

→・インバウンドは好調に推移している。広域的な観光というのは極めて大事であるが、京都の観光客は、この2年で322万人減っている。欧米からは増えているが、全体としては減っている。宿泊者は増えているが、インバウンド2,800万余りのうち、京都に宿泊したのは358万人で12%。決して京都に集中しているわけではない。印象と実態は違う。やはりまだまだ東京一極集中である。欧米人だと1週間、2週間、長い人で1カ月宿泊する。そういう人をいかに京都府域、関西全体に取り込むか。奈良や滋賀とも連携した取組をしているが、実態はそうなので、もっと分母を増やしていかなければならない。関西全体を底上げしていく、そのために京都もしっかりとお役に立たせていただく、そういう取組をしていきたいと思っている。

#### (竹山委員)

→・堺では、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産の登録が迫っている。6月末にアゼルバイジャンのバクーで開催される世界遺産委員会でしっかりとアピールし、世界遺産の登録を得たい。堺市は今年、市制施行130年。しっかりと世界文化遺産登録を勝ち取っていききたい。

- ・登録実現を見据え、昨年の秋から和歌山県高野町と連携している。欧米・オーストラリアからのインバウンド増加をめざし、しっかりと連携していきたい。将来的には長尾街道と竹内街道という2つの街道を通じて、世界遺産、古都・奈良の文化財とも連携していかなければならないと思っており、これがまさに広域観光ルートであると思う。
- ・秋には、フェニーチェ堺という大劇場ができる。文化力の向上、都市イメージ・都市格の向上に非常に期待している。関西の文化発信力の向上に資するとともに、南大阪の拠点として市民や経済界の皆様方と手を携えて関西の文化振興を盛り上げていきたい。
- ・9月からはラグビーのワールドカップが行われる。堺にはアメリカ、イタリア、ジョージア、トンガの4カ国の代表チームがキャンプを張る。市民との交流もしっかりとやっていただく。この機会に試合観戦に訪れる方々などをおもてなしし、関西のさまざまな魅力を感じてもらい、そういう取組をしていきたい。
- ・堺は自転車のまち。自転車をうまく広域ツーリズムに活かしていきたいと思っている。海外からのインバウンド客も自転車を持ってこられる方が非常に多くなっている。そういう方々が手荷物なしにりんくうタウンで高級自転車に乗って、関西一円をツーリズム、サイクリングできる、サイクリングを外国の方に楽しんでもらうということをしっかりと推進していきたい。
- ・このようなことを通じ、近畿、関西の世界遺産の連携を自転車で行いたい、鉄道にも自転車を持って入れるようにしたいと思っているので、ぜひとも支援をよろしく願います。

#### (久元委員)

→・万博会場の夢洲と神戸を結ぶ海上アクセスルートをつくるということは、これはぜひ実現していきたい。既に神戸空港と関西国際空港との間では、ベイシャトルが運航している。この万博会場に新たな発着場をつくってもらえれば、万博会場と神戸空港、あるいは神戸港との間のルートができることになる。これを万博期間中ということだけでよいのか、もう少し中長期的な観点に立てば、いろいろな意味でメリットがあるのではないかと。

- ・神戸港からは、瀬戸内の各港にフェリーが発着をしており、さらに、大阪湾の諸港と、そして神戸港を含む大阪湾の諸港と瀬戸内の各港を結び、瀬戸内を楽しんでいただく瀬戸内クルーズ、これも大変魅力のある分野であり、私どもは民間事業者の皆様と協議をしていきたい。
- ・ヨーロッパに行くと、瀬戸内芸術祭の知名度が大変高い。だから、大阪万博の決定を契機として、神戸だけではなく、大阪湾の諸港と、泉州も含む大阪湾の諸港と神戸港、そして瀬戸内の港を結ぶ瀬戸内クルーズを、ぜひ官民挙げて実現できればと思うし、神戸市としても、その実現に向けて汗をかいていきたい。

#### (村井副委員)

→・奈良県のホテル・旅館の客室数は、直近4年間で約1,000室増加した。

- ・多言語コールセンター、キャッシュレスの環境の整備、Wi-Fi等の滞在環境の整備は他県同様であるが、頑張っているところ。
- ・来年には新たなコンベンションセンターが開設されるので、これはMICEの誘致にも十分効果があると考えている。
- ・今年から始まるゴールデンズポーツイヤーズ、大阪・関西万博等を契機として、豊かな歴史文化遺産を有する「日本国家はじまりの地」として、地域間交流やインバウンド観光を促進していきたい。

## スポーツ振興

### ○関西経済連合会（松本会長）

- ・様々なスポーツのメインイベントが関西で繰り広げられる。ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021と、3年連続して大規模なスポーツ大会が開催される。盛り上がっていくスポーツの機運をレガシーとして根づかせ、「命輝く未来社会のデザイン」をテーマとする2025年の大阪・関西万博につなげていきたい。
- ・関経連では、スポーツの力で人々を健康に、関西の各地域、経済を元気で活気あふれるものにしたという思いを込め、昨年7月、関西スポーツ振興ビジョンを公表している。ビジョンでは、「生涯スポーツの振興」、「トップアスリートの育成」、「スポーツイベントの招致」、「スポーツ産業の振興」という4つの柱を掲げている。互いにより影響を与える好循環が生じることで、スポーツの視野の広がりや地域経済の活性化に大きな効果が出てくると考える。
- ・それらの実現に向け、昨年12月、関西スポーツ振興推進協議会を立ち上げた。協議会には関西広域連合をはじめ、関西の主な経済団体、競技団体、大学等に参画いただいている。改めて感謝を申し上げるとともに、引き続き皆様のご理解、ご協力をお願いしたい。

### （井戸広域連合長）

- ・ ゴールドenspportsイヤーズが始まるので、しっかり対応していきたい。特に当面は、ワールドマスターズゲームズの成功を期待されているので、2年前となる今年、小規模でもいいので、各競技実施市町村において、前年のプレ大会に加えて2年前のプレ大会の開催も検討してもらえればと思っている。
- ・ あわせて、体制整備を行っていく必要があるので、経済界からの協力もよろしくをお願いしたい。

## 広域産業振興関係

### ○大阪商工会議所（西村副会頭）

- ・ 地域経済を支える中小企業の喫緊の課題である事業承継にも重点的に取り組んでいきたい。事業承継が円滑に進まなければ、技術やノウハウ、雇用機会が失われることはもちろんのこと、サプライチェーンの途絶による取引先へのダメージなど、地域経済への影響も懸念される。
- ・ 大阪商工会議所では、2018年から3カ年計画で1万社の事業承継を支援すべく取り組んでいる。これまでの取組の中で、改めて強く認識した課題は、経営者自身に事業承継に着手する必要性に気づいてもらうこと。日々の資金繰りや営業活動とは異なり、切迫感を持ちにくく、つい先延ばしにしがちなのが実情。我々が実施した60歳以上の中小企業経営者を対象にしたアンケート調査でも、現代表者の意中の後継者がおり、後継者ご自身も承継を了解している企業はわずか4割強にとどまるという状況。
- ・ そこで、関西広域連合のネットワークを活用し、各地の金融機関や地域団体などと共同しながら、事業承継への気づきを促す取組を始め、円滑な事業承継に向けた情報交換や府県域を越えた案件マッチングの連携を進めていきたいと考えている。各地方自治体、経済団体の協力をお願いしたい。

### ○京都商工会議所（立石会頭）

- ・ 人口減少が続く中で、関西が世界の中で輝き、日本の未来を牽引する地域であるためには、国内外から多くの人材や企業を引きつけ、多様な交流によって新たな価値を創造する環境を整備していくことが大変重要。
- ・ 長い歴史と多様な文化を持つ関西各地には、伝統産業から先端産業に至る多様な産業が集積している。また、多くの大学や研究機関が立地して、全国から優秀な人材が集まるとともに、海外からの研究者や留学生も増加傾向にある。
- ・ さらに、2021年に京都への文化庁移転が予定されており、その活用によって、関西圏での文化振興を通じての集客が増加するものと予想される。そうした強みを生かして、関西の未来を担うベンチャーの創出、あるいは産業人材の育成を進めていくためには、関西の自治体や経済団体、産業支援機関、大学が連携して、いわゆる関西のブランドを統一しながら、オール関西でイノベーション創出のための環境づくりを加速させていかなければならないと考えている。
- ・ 本年3月には、京都四条室町の中心地に、関西のイノベーションエコシステムの新たな拠点となる京都経済センターがオープンする。本所をはじめ府内の経済4団体、あるいは府市の産業支援機関、あるいはジェトロなど、同じセンターに結集することとなる。
- ・ こうした拠点を基盤に、未来に向けた新たな価値を創造し続けていくためには、クロスの発想が求

められると考えている。京都経済センターに入居する各団体が、それぞれの強みを発揮しながら連携を強化するとともに、オープンイノベーションカフェといった場を通じて、国内外の経営者や起業家、あるいはクリエイター、学生などの交流を促し、分野を超えた知恵のかけ合わせによるクロスバリュークリエイションにより、複雑化するSDGsなどの社会課題に対応するベンチャーの創出や産業人材の育成にぜひともつなげていきたいと思っている。

- ・関西広域連合においては、2025年の大阪・関西万博の開催を見据えながら、改定する関西広域産業ビジョンに基づいて、大阪側がコアになって、関西各地にあるイノベーション創出拠点が連携を一層図れるよう、取り組んでいただくことを大いに期待している。

#### (西脇委員)

→イノベーション創出拠点の広域連携については、まさに「京都経済百年の計」として、京都経済センターに多くの経済団体や産業支援機関を集積し、中小企業支援の総合拠点を整備したので、ここでいろいろな力を合わせ、事業承継の問題も含めて、中小企業が持っている課題解決の先進事例を積み上げ、これを関西経済全体の発展につなげていくよう頑張っていきたい。

#### (門川委員)

→京都経済センターは、立石会頭を先頭に、オール京都で取り組んできた京都経済100年の計であり、経済4団体はもとより、40を超える経済団体の本部、事務局が集積する。地下鉄、阪急、JR等々、鉄道で関西全体とつながり、毎日トップ会議、実務者協議ができるということで、大きなイノベーションが生まれると思う。

#### (濱田副委員)

- イノベーションの創出環境の整備の問題について、持続的な成長を目指していくという意味で、非常に大事な課題だと考えている。現在、広域連合では、中長期のあり方を示す関西広域産業ビジョンの改訂を行っているが、この中でも関西の優位性を生かしたイノベーション創出環境・機能の強化を大事なテーマとして掲げているところ。
- ・このたび京都経済センターがオープンされるということであり、これを機に、関西各地のこのイノベーションの創出拠点との連携を促進すべしという話であるが、これは私どもも同感であり、この各拠点が持っている特徴的な取組や、横断的な取組につながるような情報を関西全体で共有できるようにという発信をしていく体制をつくっていききたいと思っているので、ご協力をお願いしたい。
- ・事業承継の問題について、非常に大きな問題になっていると、我々としても認識している。
- ・国、各構成府県市、関係機関の事業承継ネットワークにより、取組が行われているところであるが、具体的な提案として、広域的にこういう取組ができないかということであった。こういった観点から、支援機関で保有する情報を広域的に相互利用できないかというところを、まずは情報収集するところからスタートし、提案の内容を踏まえて検討させていただきたい。

### **広域環境保全関係**

#### ○滋賀県商工会議所連合会（大道会長）

- ・海洋プラスチックごみ問題について、滋賀県近江八幡市の琵琶湖最大の内湖、西の湖では、近年、湖底に河川から流入するビニールやプラスチックごみが堆積し、それらの劣化が進み、内湖が持っている水質浄化機能や琵琶湖の底生生物をはじめとする貴重な生物の生息環境、自然環境、景観等が崩れてくるのではないかと懸念している。
- ・プラスチックを否定するのではなく、ごみとして出さない取組を議論し、行動につなげていきたい。琵琶湖まして海は大きすぎて汚染の深刻さは見えないが、琵琶湖の内湖の変化から、海洋へと続く海ごみ問題に対し、経済界と関西広域連合との広域的な取組を提案、要望したい。
- ・レジ袋やペットボトルなど、プラスチックごみの問題は、単にごみ処理対策だけでなく、自治体や業界、小売店や消費者など、社会全体の観点からの議論、取組が必要だと考えている。

#### (三日月委員)

- 海だけではなくて、内陸部からしっかりと対応、対策をとっていくこと、産業界だけではなく、消費者、暮らしの中で対応していくことが大変重要。
- ・関西広域連合では、環境保全局が中心となり、4年前からマイボトル運動を展開しており、3年前からはマイバック運動を全国に先駆けて提唱、推進しているところ。

- ・このような取組も含め、ごみの発生抑制に取り組んでいくということと同時に、海ごみ発生源対策部会を設け、河川でのプラスチックごみの調査や、先進自治体や飲料メーカーからリサイクルの取組のヒアリングを行っている。これらの成果や現状をG20の場で、ぜひ関西から発信していこうと、現在、準備を進めているところ。
- ・提起いただいたことを踏まえ、現状を共有しながら、課題解決に向けてどんな取組ができるのか、一緒に経済界の皆様と検討する場を設けたいと考えているので、ご協力をお願いしたい。

## 広域インフラの整備

### ○神戸商工会議所（植村副会頭）

- ・道路、鉄道、港、全ての陸海空の交通結節機能を、いかに強化していくか、これまで以上に万博を意識しながら、スピード感をもって推進していくことが求められる。
- ・昨年末に着工した大阪湾岸道路の西伸部は、開通まで10年はかかると言われている。今六甲アイランドまで来ているが、六甲アイランドからポートアイランドまでの延伸、これについては何とか万博に間に合うように前倒しでできないのかと強く思っている。
- ・施工サイドの話では、無理があると聞いているが、一日も早いポートアイランドまでの延伸を粘り強くお願いしていきたい。加えて、名神湾岸連絡線の整備を合わせてやることによって、ポートアイランドから北摂地方、あるいは、神戸港から内陸部との連結が円滑になる。伊丹空港と神戸空港、神戸空港と関空という、3空港の陸での連絡も、名神湾岸連絡線の整備ですごくよくなる。ぜひそこもあわせて進めてもらえるようお願いしていきたい。
- ・交通ネットワークは、災害対策やBCPなど、非常に重要な観点から、また、リダンダンシーやレジリエンスということも含めて、早く進めていく必要があると思っている。
- ・いずれにしても、万博をはじめとするプロジェクトの効果を最大化する、最大限発揮させるということで、ここ数年が山場となるので、広域連合の各自治体の皆様におかれては、経済界とこれまで以上に緊密な連携をお願いしたい。

### ○奈良県商工会議所連合会（小山理事）

- ・長年の懸案となっていた京奈和自動車道の中でも、未事業化区間であった大和北道路、約12.4キロのうち、奈良北インターチェンジから奈良インターチェンジ間6.1キロが昨年の4月に新規事業化されるとともに、大和北道路の全区間がネクソ西日本を新たな事業者に加えた合併施工方式で進められることが決定した。
- ・この事業については、遅れている関西の環状道路の整備を進めようということで、関西経済連合会をはじめ、関西経済同友会、そして大阪・兵庫・神戸の行政や経済界の皆様が立ち上げていた関西高速道路ネットワーク推進協議会に、一昨年の11月に、奈良県並びに奈良商工会議所が共に加盟したところ、早速このような大きな成果に結びつき、道路整備が喫緊の課題となっている奈良県にとって、防災・企業誘致・観光と、あらゆる面で重要な意味を持っている計画が大きく進展し、大変うれしく思っている。
- ・京奈和自動車道の早期完成に向けては、以前から県中心での要望を続けていたが、今回、このように計画が進み、連携の重要性を実感しているところ。
- ・道路だけにとどまらず、リニア中央新幹線についても同様で、一昨年からは三重・奈良の活動に大阪も加わり、互いに目指すべき方向が固まってきたので、今後は新大阪までの開業を見据えた一体的な鉄道網の整備を進めていくことで、関西経済の活性化に結びつけていければと考えている。

### （井戸広域連合長）

- インフラは高速道路に限らずネットワーク化されない限り、効果を発揮できないというのが基本。関東圏に比べ関西圏は、ネットワーク化でものすごくハンデを負っているという実情にあるので、できるだけ早くネットワーク化していくということが基本になる。
- ・残されている湾岸道路の西伸部や、大和川左岸線の延伸、京奈和自動車道。これらの整備促進に我々も努力をし、働きかけをさせていただいている。ぜひ力を合わせて進めていきたい。
- ・リニアについては、大阪まで来ない限り、線香花火に終わってしまう。そうならないよう、引き続き大阪まで来るような段取りをしていくということが非常に重要だと思っている。
- ・北陸新幹線についても同様である。リニアの乗り入れよりも北陸新幹線の新大阪への乗り入れが遅れることがあっては断じてならない。急ぐことも必要であるし、整合性を持った対応も必要になるということではないか。
- ・交通インフラの整備については、さらなる努力を続けさせていただきたい。

### (久元委員)

- 陸海空の交通の拠点を強化していくということは全く同感。万博が決定し、準備期間に入るこの時期に、陸海空の拠点、ハード・ソフトの両面で抜本的に強化していくことが必要。
- ・大阪湾岸道路の西伸部については、できるだけ早期に完成させることが必要。2025年に間に合うように、ポートアイランドまでを開通させるべきではないかというのは、気持ちとしては全くそのとおりだが、この部分は2つの長大橋を建設することになる等、技術的にも非常に難しい分野になるので、かなり困難な課題ではあると思うが、同じ気持ちで国土交通省と十分折衝していきたい。

### (村井副委員)

- 広域の流通・観光ルートの一部である京奈和自動車道については、奈良県内に2カ所のミッシングリンクがあるが、そのうちの一つ、大和北道路について、昨年、残りの未事業化区間が新規事業化され、また、大和北道路の全区間がNEXCO西日本との合併施工方式となることに決まった。関経連の皆様はじめ経済界の皆様も一緒に、国交省や財務省に要望活動をしていただき、改めてお礼を申し上げます。

## 万博関係

### ○関西経済連合会（松本会長）

- ・今後は世界中の人々に参加いただける万博になるよう、日本、世界の英知を結集し、世代や国籍を超えて、多様な人材が活躍できる場をつくっていくことが重要。関西経済界としては、幅広い関係者の皆様の力を結集して、大阪・関西万博の成功に向けて、全力を挙げて取り組んでまいりたいので、引き続きよろしくお願ひしたい。

### ○大阪商工会議所（西村副会頭）

- ・2025年万博を機に、大阪・関西は国内外からより一層注目が集まる。これをチャンスと捉え、万博開催に決まった今から、実証実験や人、アイデアを呼び込む仕掛けをつくっていきたくと思っています。そのためには、国で検討中の第4次産業革命を体現する、世界最先端都市「スーパーシティ構想」を活用し、自動走行やキャッシュレス、仮想通貨、遠隔医療等々の未来社会に向けた実証実験が可能になる都市を目指していきたいと思っています。
- ・大阪商工会議所は、既に大阪府や大阪市と連携し、大阪城公園や中之島公園などを実証フィールドに、ドローンや自動走行ロボットなどの実証実験を支援してきている。また、次世代の新交通サービスと期待されるモビリティ・アズ・ア・サービス（MaaS）を業種や企業規模の垣根を越えた連携による社会実装に向けて、2月から関心がある企業などと検討を進めている。
- ・こうした取組以外にも、国内外のスタートアップ企業や中小企業、学生などからさまざまな未来社会に向けたアイデアを募り、大阪・関西全体で実証実験に取り組み、万博終了後も国内外の企業が大阪で新しいビジネスへの挑戦ができるような環境を生み出していきたいと考えている。

### (井戸広域連合長)

- 明日、大阪・関西万博具体化検討会が東京で開かれる。私もメンバーの一人として参加するが、幾つか発言をしたいと思っている。
- ・1つは、関西全体として、万博に取り組むということ。
- ・2つ目は、夢洲はメイン会場であるが、準備ができる場所はサテライト会場などを設置できるように、大きな構想にまとめていただきたいということ。
- ・3つ目は、交通アクセスの問題。もちろん鉄道や道路整備をきちんとして、夢洲会場に集まってもらうことが不可欠だが、西部方面、特に神戸とどうつなぐかということ。例えば高速艇を運航させるなどの工夫が必要ではないかということ。
- ・4つ目は、交通アクセスに関連するが、海外から多くの人があるので、関空だけで捌ききれなくなる可能性も非常に高いのではないかと。関西3空港の有効活用や、徳島空港や白浜空港まで含めた飛行場の活用ということも必要ではないかということ発言したいと思っている。
- ・「スーパーシティ構想」については、このような実証実験を積み重ねていくことが、万博の機運を盛り上げていくことにつながるの、私どもとしても、積極的に参加させていただきたい。

(濱田副委員)

- ・若い人たちに企画やデザイン、運営、あらゆる面でぜひ参画をしてもらえないか考えており、新しい視点から積極的にチャレンジしてもらえそうな環境を整備していくことに努力していきたい。そのことによって、これまでの常識を打ち破るような万博にできればと思っている。
- ・夢洲への海上アクセスの問題に関しても、博覧会協会を中心に十分検討していただくようお願いしていきたい。

## 広域行政のあり方

### ○関西経済連合会（真鍋副会長）

- ・8月の関西広域連合と関経連との意見交換会において、地方分権改革の推進に関する提言を共同で取りまとめた。今後はその提言内容の具体化、実現に向け、関係機関に対し、引き続き共同で要望してまいりたい。
- ・関経連も参画する広域行政のあり方検討会が、近々報告書を取りまとめられると伺っている。関西が地方分権改革の突破口となるためには、関西広域連合の発展強化が不可欠であり、報告書の中で具体策を示し、着実に実行いただきたい。
- ・例えば、関経連からは、広域産業振興の分野で、関西版フラウンホーファーとして、広域プラットフォームの構築を、また、企画立案の調整機能強化策についても提案をしている。関経連も共に取り組んでいく所存であるので、実現に向け、着実にステップを踏んでいただくよう改めてお願いする。
- ・現在、国において、第32次地方制度調査会が設置され、地方公共団体の広域連携などの圏域行政のあり方の議論が進められている。この中で、関西広域連合を中心とした関西の取組を、府県を超えた圏域マネジメントの事例として取り上げてもらうよう、共同で働きかけてはいかがかと考えている。ぜひご検討いただければと思う。

### (井戸広域連合長)

- ・関西広域連合の原点が地方分権の推進であるということ踏まえ、経済界にも力添えをいただきながら、行動させていただきたい。
- ・広域行政のあり方検討会で議論していただいている。短期的な視点と、中長期的な視点の両面から答申をお願いしている。

### (濱田副委員)

- ・関西版フラウンホーファー、いわゆる公設試験研究所のさらなる連携強化や、事業化への橋渡し機能の強化といった問題について。既に事務レベルでは関経連と相談を始めており、来年度には経済界の方々にも入っていただき、検討会をつくりたいと思っている。そうした中で、具体化し、着実に進めていきたいと思っているので、今後ともぜひご協力をお願いしたい。

## その他

### 《データ利活用》

#### ○関西経済同友会（生駒常任幹事）

- ・我が国の基本的な成長戦略として、データ利活用技術を社会実装し、新たな社会システムを実現することが挙げられている。関西においても、産官学が連携しデータ利活用を促進することで、関西が得意とする健康・医療・観光・文化・ものづくり、さらには広域行政などで生産性向上や、新たな事業創出が期待できる。
- ・一方、現状はデータ利活用人材が大幅に不足しており、産官学の連携によるデータ利活用人材を効率よく育成する機関や、コンソーシアムの創設、積極的な人材育成、情報リテラシーを向上するためのITスキル教育の早い段階からの導入が必要。
- ・特に関西広域連合には、産官学の推進役として、早期実現に向けた環境の整備を積極的に推進していただきたい。
- ・データ利活用されたスマート社会では、1つ目に、行政データに医療機関、診療、介護関連などのデータ連携により、予防医療の推進や最適な医療の提供による健康寿命の長期化、2つ目に、行政データと気象、農林水産、飲食店など、データ連携による需給バランスのとれた生産の効率化や廃棄の削減、地域ブランド化の促進、3つ目に、行政データと企業、エネルギーなどデータ連携により、ビジネスや雇用の創出、BCP対応などが期待される。

- ・このような社会の実現には、企業や行政もグローバルな視点で発想し、ビジネスモデルを展開できる組織が必要。また、データ利活用では、安心・安全が最重要で、データの管理や利用方法の標準化、セキュリティの確保等、情報開示での細心の注意が必要。
- ・2025年の万博では、「いのち輝く未来社会のデザイン」のテーマで、関西が得意とする健康・医療や観光・文化、ものづくりの未来を世界に示すことができる。これらが実装された社会インフラとしてのサイバー関西広域連合の実現と関西経済の発展に向けた関西広域連合のさらなる支援を期待したい。

#### (井戸広域連合長)

- ・まさにそのとおりだろうと思っている。既に滋賀大学にデータサイエンス学部ができており、来年度は兵庫県立大学も社会情報科学部をつくり、人材を育成していく。ポートアイランドにある理化学研究所の「京」も、高度化が進みつつある。「京」が高度化、次世代化されると、利用技術も高度化される。現在、計算科学研究センターで包括コンピューターという中型コンピューターを設置しているが、このレベルアップも図りながら、習熟機関としての役割を果たしていけるようにしていきたい。
- ・広域連合では、関西健康・医療創生会議において、主として医療データであるが、このデータバンクを整備し、活用できるインフラ整備を進めていこうとしているので、しっかり取り組ませていただきたい。
- ・何よりも人材の育成が不可欠だというご指摘である。広域連合の中でそれぞれ得意な機関、専門機関を持っているので、その活用を図りながら進めていきたい。
- ・また、既存データの有効活用については、昨年4月から和歌山に統計データ利活用センターがオープンしている。広域連合委員会にデータセンター長を招き、センターの機能について説明いただいた。非公表だが有用なデータが沢山ある。それを活用し、特別な分析などにも活用できる。それを支援する体制も用意しているので、どんどん活用してほしいという依頼も受けた。政策決定を進めていくツールであり、基礎データとして活用していくことが必要。

#### 《SDGs 推進》

##### ○滋賀県商工会議所連合会（大道会長）

- ・滋賀県経済界は、全国に先駆けて行政と経済界が連携しSDGsに取り組んできた。2017年6月に国連のトーマス・ガス事務局次長や、国連環境計画金融イニシアチブ特別顧問の末吉竹二郎氏などを滋賀県に招き、基調講演、パネルディスカッションを開催し、昨年4月には、米国で食を題材とする教育活動などに取り組んでいるアリス・ウォータース氏を滋賀県に招き、シンポジウムを開催した。
- ・滋賀県ではこうした活動を踏まえ、滋賀の社会的課題解決につながるイノベーションを創出するとともに、21世紀にふさわしい新たなビジネスモデルを構築することを目的に、滋賀県と経済界が協力した官民連携の組織を昨年10月に立ち上げたところ。
- ・今、滋賀県だけでなく、それぞれの自治体や企業においても、SDGsの理念に基づく取組が進められている。G20や2025年の万博を控えた今、海ごみを関西広域連合の共通課題に取り上げ、経済界とも連携した広域的なSDGs推進プラットフォームを全国に先駆けて立ち上げ、中小企業も参加した取組を進めることにより、関西広域連合の取組を世界に発信するよう提案、要望する。

#### (井戸広域連合長)

- ・関西SDGsプラットフォームができたばかりであるが、いかにSDGsの考え方を普及させるかということが重要。いまだ「SDGsって何」という感覚が残っている。世界的な課題に対する日本や地域の責任だということと、SDGsと結びつけた考え方や行動が重要。我々の行動や既存の事業も含めて、SDGsの理念と結びついたものだという認識を持つことが重要。

#### (門川委員)

- ・日本の未来のためにも関西全体で東京一極集中の是正に総力を挙げていかなければならない。そのキーワードは、やはりSDGs。人口減少社会に歯止めをかけて、環境と共生する。多様性と社会包摂が関西の強みである。
- ・関西観光本部の11色の花びらを、17色にしてはどうか。私も家紋をSDGsにした。
- ・今年5月にIPCC（気候変動に関する政府間パネル）が京都で開催される。パリ協定実践への大きな意味のある会議である。年末には国連世界観光機関とユネスコが4年前から始めた、文化と観光に関する国際会議が京都で開催される。オール京都で取り組むが、100カ国1,000人の人が京都に集まる。ご理解、ご支援をお願いしたい。

## 《地域間連携等》

### ○鳥取県商工会議所連合会（藤縄会長）

- ・1つ目は横の連携、これは鳥取と兵庫の豊岡及び京都の宮津、京丹後市と周辺の伊根町との連携で「山陰海岸ジオパークを活用した広域観光」、「山陰近畿自動車道の整備促進」、「地域間交流の促進による商工機能の振興」の3点で連携している。平成29年に協定書を締結し、昨年は共同声明を発表している。
- ・2つ目が縦の連携で、これが中四国南北軸である。鳥取、島根、岡山、香川、徳島、高知との連携であり、交流と連携の強化による観光及び商工業の振興を図るもの。昨年は須崎、鳴門、倉敷で交流会を行っている。この2つの地域連携に関連している各県の皆様にどうかよろしくお願いする。
- ・意識改革が重要。「煮えたら食わあ」という、他人任せ、積極性のない気風があり、この意識を変えよう、脱却しようと頑張っている。これにより、二本柱としている労働生産性の向上と林・農・水産・商工連携を強力に推進して、鳥取の元気を実現する。

### （井戸広域連合長）

- ・山陰ジオパーク、まだ延長が正式に決まっていはいないが、8月の調査委員のコメントなどを伺っている限りは間違いなく再延長していただけるだろう。指摘されていた事務局の強化、事業の連携、広域化も始めるので、さらにジオパークの良さを売り込んでいきたい。
- ・山陰自動車道の整備については、昨日も浜坂第2工区の予算確保について、国交大臣にも要望に行ったところであり、しっかり臨みたい。また、豊岡と京都側との間をぜひ早くルートを決め促進を図りたい。
- ・地域間交流は、観光だけではなく、いろんな意味での地域間の情報共有が先決であるので、私どもも鳥取、岡山、徳島、大阪、京都と、隣県協議会というような形で情報共有しているが、その広域版についても関係を持たせていただけたらと思う。
- ・意識改革については、鳥取だけの話ではなくて、まさに関西全体で意識改革していかななくてはならない事柄ではないかと受けとめた。

## 《消費者庁移転・消費者志向経営》

### ○徳島県商工会議所連合会（坂東副会長）

- ・徳島県では消費者庁の徳島移転について、挙県一致で取り組んできているが、平成29年7月に開設された消費者庁国民生活センター消費者行政新未来創造オフィスとともに、消費者教育の実施、エシカル消費の普及、高齢者等見守りネットワークの構築などの各種取組を全国に先駆けて進めている。当連合会としても地方では全国初となる徳島消費者志向経営推進組織の設立に参画し、消費者志向自主宣言の推進を図ってきた。結果、平成30年11月末現在、全国で98ある宣言事業所のうち27事業所は徳島県内の事業所であり、顕著な成果が上がっている。
- ・また、関西においても、昨年10月に関西広域連合主催で消費者志向経営推進セミナーが開催された。これを契機とし、関西経済界としても全体で消費者全体の視点に立ち、健全な市場の担い手として持続可能で望ましい社会の構築に向けた事業活動を行う消費者志向経営の推進にぜひとも取り組んでいただきたい。
- ・本年は消費者庁等の全面移転の可否が判断される年である。ぜひ徳島県への移転実現に向けて、引き続きオール関西での支援をお願いする。

### （井戸広域連合長）

- ・消費者庁が徳島に移転するための準備はもちろんしなければならないし、働きかけていかなければならないが、もとより考え方や意識の変化が不可欠。そのような意味で、消費者志向自主宣言や消費者志向経営というのがベースになくはないといけないという指摘だと思う。しっかりこの点についても取り組ませていただければと思う。
- ・関西広域連合としては、消費者庁の本格的な移転に向け、徳島県とともに、人の派遣などで協力しているが、さらなる推進を図っていきたい。